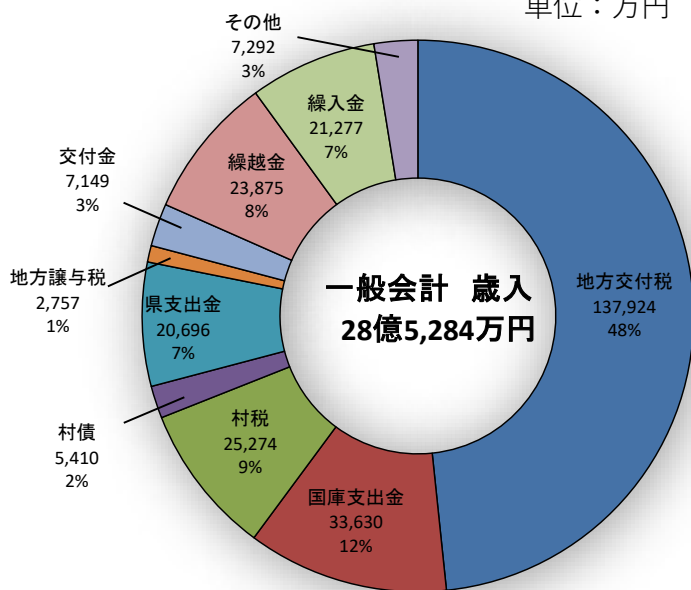


単位：万円



## 歳入

◀令和4年度は、3年度と比較して、歳入が約1705万円の減額となり、昨今の日本における厳しい財政状況のなか、本村は望ましい行政運営が行われました。その結果、3年度と比較して、地方交付税や使用料・手数料等において減額となりましたが、国庫支出金や県支出金等の費目で増額がみられました。

主な費目の概要は次のとおりです。

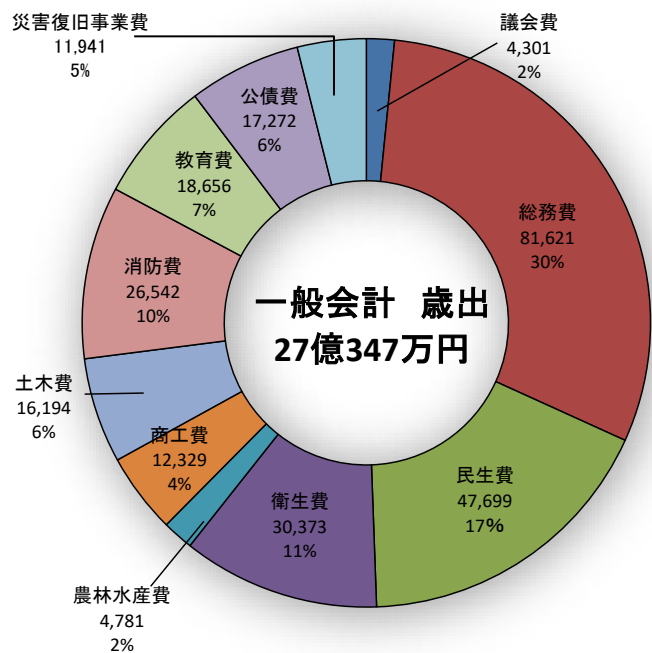
**地方交付税**は、財源不足を補うため国から交付され、村の歳入の骨格となっており、3年度に比べ約721万円の減額となりました。

**村税**は、村民の皆さんから納めていただいた住民税や固定資産税で、村の自主財源のほとんどを占めているものです。3年度に比べ約640万円の増額です。

**村債**は、村が事業を行ううえで、財源不足を補うための借入金で、将来交付税措置される有利な特例地方債（過疎対策事業債など）を借入れています。こちらは3年度に比べ約4620万円の減額となりました。繰入金は、主に財源不足を補うために基金を取り崩して繰り入れたものです。こちらは3年度に比べ約1235万円の減額となりました。

**繰越金**は、前年度から引き継がれる費目であり、3年度と比較して約3653万円の減額となりました。

単位：万円



## 歳出

◀**義務的経費**といわれる人件費、公債費、扶助費の総額は、歳出全体の31%を占めています。

3年度と比較して、公債費が約92万円、人件費が約1242万円、扶助費が約1944万円の減額となりました。

総額を3年度と比較すると、約3277万円の減額となっています。

**投資的経費**である普通建設事業の総額は約9124万円で、3年度と比較して約5113万円の減額となりました。

これは、主に屋外スピーカーや中学校体育館屋根にかかる改修工事費等の事業が完了したため、その分の支出がなくなり、減額となりました。

**その他の経費**としては、補助費等、物件費、繰出金、積立金等、維持補修費があり、総額で約17億8950万円、3年度と比較して約1億5622万円の増額となりました。これは、物価高騰にともなう光熱水費や各種負担金の増加が主な増額理由となります。